

(様式 1-3)

須賀川市帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 28 年 4 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

| | | | | | |
|---|------------|----------------|---------------|------|----------|
| NO. | 2 | 事業名 | 環境放射能モニタリング事業 | 事業番号 | (3)-22-1 |
| 交付団体 | 須賀川市 | 事業実施主体 (直接/間接) | 須賀川市 (直接) | | |
| 総交付対象事業費 | 9,630 (千円) | 全体事業費 | 9,630 (千円) | | |
| 帰還環境整備に関する目標 | | | | | |
| 放射能被ばくに対する市民の不安払しょくを目的に、市内全域における空間放射線量測定箇所を設定して線量を測定、市広報等を通じて市民へ情報を開示してきたところ、現在でも、放射線量に対する市民の関心はいまだ高く、今後も継続してモニタリング結果を周知していくことが不安の払しょく、被ばくリスクの低減、健康管理意識を高揚することで地域の再生加速化を図る。 | | | | | |
| 事業概要 | | | | | |
| 須賀川市内において、公共施設をはじめ集会所等、市民が利用する機会の多い場所の空間放射線量を定期的に測定し、広報紙や市ホームページへの掲載、市内 9 公民館等への線量マップの掲示等を通じた市民への周知を実施する。 | | | | | |
| ＜事業内容＞ | | | | | |
| ①空間線量測定 | | | | | |
| ・市役所ほか / 毎日測定 | | | | | |
| ・集会所等広報掲載箇所 / 毎月 15 日までに測定 | | | | | |
| ・仮置場、市営住宅、仮設住宅 / 月 1 回測定 | | | | | |
| ・モニタリングポスト / 月 1 回測定 (簡易検査機器との差異を検証) | | | | | |
| ・自動車走行サーベイ / 年 1 回 2 週間連続して測定 | | | | | |
| ⇒毎月市内≒360 か所を測定 (ただし、場所のみの合計であり、測定回数ではない) | | | | | |
| ②測定結果のデータ入力 | | | | | |
| ③線量マップ作成 | | | | | |
| ＜経費内容＞ | | | | | |
| ①測定者人件費 (2 名) | | | | | |
| ②車両賃借料 (1 台) | | | | | |
| ③データ入力用パソコン賃借料 (1 台) | | | | | |
| ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください | | | | | |
| ＜ 須賀川市震災復興計画 (平成 23 年 12 月策定) P65 抜粋 ＞ | | | | | |
| 4 東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う原子力災害対策 | | | | | |
| (1) 放射線量低減対策の推進 | | | | | |
| ア 原子力災害対応体制の強化 | | | | | |
| 放射線量の継続的モニタリング調査や放射性物質の除染対策、市民の健康、特に子どもたちの健康を守るための対策、原子力災害に対する損害賠償対策などについては長期的に取り組む必要があるため、原子力災害に対する専門部署を設置します。 | | | | | |

市地域防災計画に原子力災害に関する項目を追加し、対応の整備を図ります。

当面の事業概要

<平成28年度>

- ①空間線量測定（毎月市内360か所を測定）
- ②測定結果のデータ入力
- ③線量マップ作成

地域の帰還環境整備との関係

不安の払しょく、被ばくリスクの低減、健康管理意識を高揚することで、地域の再生加速化を図る。

関連する事業の概要

- ・食、地下水、河川等の線量測定
- ・ホールボディーカウンター等

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性